

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に係る効果について(R4年度実施計画分)

R4年度新型コロナ地方創生臨時交付金実施計画に記載した事業(繰越事業有り)の全てが終了したため、内閣府地方創生推進室からの令和2年5月1日付事務連絡に基づき実施事業ならびに事業効果について下記のとおり公表いたします。

令和4年度実施計画に係る交付金総額: 728,886,000円

実施計画 No.	事業名 ※実施計画における事業名※	経済対策との関係	所管課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	臨時交付金 充当額	事業実績	事業効果	備考
1	事業所支援給付金事業	③-I-4. 事業者への支援	商工政策課	①新型コロナウイルス感染症に伴う飲食店への営業時間短縮要請の発令など、事業者に対し、厳しい状況が続く中、売上減少率が前年同月比20%以上の事業者又は新型コロナウイルスの影響により特に多大な影響を受けたと認められる事業者等に支援金を給付する。 ②給付金 ③市内事業者	R4.4.27	R4.12.5	29,551,183	29,551,000	給付件数 192事業者	売上高が減少した市内事業者を支援するため、減少幅に応じた事業所支援給付金を交付し、事業継続を支援した。	
2	指定管理施設運営安定化支援金	③-I-4. 事業者への支援	プロジェクト推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指定管理者に対し、施設運営の維持と安定化を図るため、支援金を給付する。 ②支援金 ③対象11施設	R4.4.27	R4.8.17	19,902,000	19,902,000	支援実施施設 10施設	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により休業要請を行った施設の指定管理者に対し支援金を給付することで、施設運営の維持・安定化が図れた。	
3	タクシー事業者等支援給付金	③-I-4. 事業者への支援	商工政策課	①新型コロナウイルス感染症に伴う飲食店の夜間営業時間短縮などにより、影響の大きいタクシー事業者等に対し、事業者の事業継続と運転手の雇用を支援するため、給付金を支給する。 ②運転手と事業所への給付金の支給 ③奄美市内に事業所を有するタクシー事業者・運転代行事業者	R4.4.27	R4.7.11	7,390,000	7,390,000	給付件数 22事業者	時短営業の影響の大きいタクシー事業者等に対し、事業者の事業継続と運転手の雇用への支援が図れた。	
5	県時短要請協力金給付事業負担金	③-I-4. 事業者への支援	商工政策課	①鹿児島県が行った新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置等による飲食店等時短要請に伴い、時短要請に応じた飲食店へ支払う協力金に係る本市負担分(全体事業費に対し、1/10) ②負担金 ③鹿児島県	R4.9.26	R4.12.5	67,847,000	67,847,000	県事業に基づく取組の実施	県による飲食店に対する営業時間の短縮要請に協力した飲食店等に対して支援金を交付し、事業活動継続の支援を行った。	
7	公共施設換気対策事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	商工政策課 他6課	①新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を目的とし、不特定多数の市民が利用する公共施設等における密閉を回避するための換気対策を図るため、換気設備、空調設備を改修する。 ②工事費、修繕費 ③10施設	R4.8.17	R5.2.10	1,265,000	1,265,000	不特定多数の市民が利用する公共施設等における密閉を回避するための換気対策のため換気設備、空調設備を改修し感染防止対策を図った。 (事業実施施設数 1箇所)	換気対策により利用者が安心して施設を利用できる環境整備ができた。	
9	新型コロナ情報発信事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	健康増進課 他1課	①新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、感染防止策の徹底や各種支援事業、新型コロナに対する正しい知識と情報などをあらゆる手段を活用し早く市民に周知するための事業 ②広告料・印刷製本費・委託料 ③市が直接実施	R4.4.1	R5.3.29	2,058,238	1,284,000	予防啓発に関する情報発信 ・新聞広告: 地元紙2紙に1回掲載 ・ポスター作製	注意喚起や予防啓発により、感染防止対策及び感染拡大防止が図られた。	
10	新型コロナ感染防止物品調達事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	財政課 他2課	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に必要な物品の調達を行う。 ②消耗品費・備品購入費 ③新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に必要な消毒液や手洗い洗剤、除菌作業等の際に使用する手袋等の調達を行い、対面接触の多い職員、公共施設へ配布を行う。	R4.4.1	R5.3.30	2,167,006	2,167,000	・アルコール消毒液 ・アルコール消毒用ペーパー ・トイレ消毒用品 ・ポリ袋(アルコール消毒ペーパー処理用)等	感染防止対策及び感染拡大防止が図られた。	
11	子ども達の元気応援活動事業	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、修学旅行等の島外への活動などが制限される中、島内でもできる学校や地域の仲間との交流機会を促進し、元気の発信と思い出づくりなど子供たちの自主活動を応援するとともに経済活動の促進も図る。 ②助成金 ③小中学生(学校・子ども会単位)	R4.8.17	R5.3.31	9,547,285	9,547,000	助成件数 94件	子ども達の交流を促進するため、学校行事や各種団体の活動に対し、助成金を交付することで活動支援につなげることができた。	
12	新型コロナ水際対策事業負担金	③-I-3. 感染防止策の徹底	健康増進課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的に、奄美大島の玄関口である奄美空港と名瀬港において、島内外から行き来する旅行者を対象に水際対策(体温チェック等)を行うものである。 ②負担金 ③鹿児島県への負担金	R4.4.1	R5.2.28	7,156,841	7,156,000	県・5市町村で連携し、奄美空港・名瀬港における水際対策(体温チェック等)事業の強化を行い、感染拡大防止を図った。	水際対策が強化されたことで感染防止対策及び感染拡大防止が図られた。	
13	島外で頑張る学生応援事業	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	教育総務課	①コロナ禍の影響が続き、さらに物価高騰等による厳しい環境の中で、島外において「学びの継続」に頑張っている学生に経済的支援を行う。 ②支援金 ③島外で生活する高校生・専門学生・大学生(保護者は奄美市在住)	R4.8.17	R5.3.31	26,714,370	26,642,000	支給実績 826人	コロナ感染症拡大の影響で、世帯収入やアルバイト収入の減少により「学びの継続」が困難となっている島外の学生の経済的支援につながった。	
15	新型コロナ検査助成事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	健康増進課	①新型コロナウイルス感染症に感染した者の早期発見と感染拡大を抑制するため、かかりつけ医等においてPCR検査等が必要と判断され検査実施を行った者へ検査費用自己負担分の助成を行う。 ②助成金 ③助成希望者	R4.4.1	R5.3.31	9,550,794	8,445,000	助成者数: 3,633件	検査費用を助成することで、感染者の早期発見と感染拡大防止が図れた。	
16	地域自治会等活動支援事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	市民協働推進課	①コロナ禍において地域行事が制限され、地域の活力が低下している状況を踏まえ、地域活動を通じた世代間の絆や伝統行事の継承するための活動資金を支援し安全・安心な地域づくりを支援する。 ②補助金 ③自治会・集落 対象自治体等数: 109	R4.8.17	R5.3.9	21,099,000	21,099,000	名額 61件, 12,972,000円 住居 14件, 2,387,000円 笠利 29件, 5,740,000円	奄美市内の自治会、町内会等が取り組む地域活動を応援し、地域の活力を図ることに繋がった。	
19	行政IT化推進事業	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	デジタル戦略課 他1課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により求められる接触機会の減少や新しい働き方に対応するため、テレワーク環境の整備をはじめ、書面・対面主義の見直しやペーパーレスの推進を図り行政IT化を推進する。 ②システム利用料、委託料、備品購入費 ③市が直接実施	R4.4.1	R5.3.31	18,969,325	18,890,000	コロナ禍及びアフターコロナにおける、テレワーク環境の整備やペーパーレス化などの情報通信環境の整備を行った。	コロナ禍における行政IT化の促進に繋がった。	
21	介護サービス・障がい福祉サービス等事業継続支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	高齢者福祉課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等及び福祉サービス事業者等への支援を行うことで事業継続支援と利用者への質を維持した安定したサービス提供に繋げる。 ②支援金 ③市内介護サービス・障がい福祉サービス等事業所 95事業所	R4.8.17	R4.11.29	3,784,000	3,784,000	実施施設 6事業所	コロナによる物価高騰の影響を受ける介護・福祉サービス事業者等に対し支援を行うことにより、安定したサービス提供に繋がった。	
22	私立保育所等給食支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	福祉政策課	①コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の経済負担の軽減を図るとともに、給食・副食費の値上げを抑制するため、私立保育所等に対して必要な経費を支援する。 ②負担金(県事業負担割合1/2)、事務費(会計年度任用職員分) ③私立保育所等(認可保育所・幼稚園・認定こども園・地域型保育施設・認可外保育所等)	R4.8.17	R5.3.28	6,423,815	3,171,000	支援実施施設 14施設	コロナによる物価高騰の影響を受ける保育施設に対し、給食費に係る負担軽減が図れた。	
24	子ども達の「学びの質」確保事業	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症による自宅待機期間等を余儀なくされる子ども達の学びの質を確保するため、GIGAスクール構想の推進と合わせて、デジタルソースの導入及びタブレット持ち帰り環境の整備を行う。 ②デジタルドリル使用料 リース(ライセンス)料 ③奄美市内小・中学校)の児童・生徒及び教職員	R4.4.1	R5.3.31	7,274,414	2,757,000	GIGAスクール構想を推進するため、AIドリルの導入し、環境整備を行った。	子どもたちの学びの質の確保につながった。	

25	子育て世帯応援学校給食費減免事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	学校給食センター	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている中、子育て世帯については子育てに係る必要費用の増加が見込まれているところである。子育て世帯の負担軽減を図るため、小・中学校の生徒の給食費を3か月分減免を行う。(教職員は除く) ②給食費に係る減免費用 ③一般会計、児童・生徒の保護者	R5.1.27	R5.3.31	38,514,838	29,789,000	市内小中学校の生徒の給食費を3か月分減免。	コロナ禍による物価高騰の影響をうける子育て世帯の負担軽減が図られた。	
26	児童養護施設学生応援事業	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	福祉政策課	①児童養護施設で生活する子供たちは、18歳を迎えた高校卒業後は施設を退所し、支援世帯や法的支援もなく自立するが、コロナ禍が続き、求職・進学も大変厳しい状況下にあっても、施設を出て、社会への第一歩を踏み出さなければならない。その厳しい環境下にある子供たちに奨励金を給付し、社会への第一歩を応援する。 ②給付金 ③児童養護施設退所者(2名)	R4.4.1	R5.2.10	200,000	200,000	給付件数 2名	市内に有る児童養護施設を退所し、求職及び進学を希望する学生の支援につなげることができた。	
27	地域消費喚起プレミアム商品券事業	③-I-4. 事業者への支援	商工政策課	①コロナ禍において原油高騰や物価高騰を受けた生活者の支援や地域経済の活性化を図るため、プレミアム商品券を発行する。 ②負担金、事務費 ③奄美市プレミアム商品券発行実行委員会	R4.8.17	R5.3.29	221,036,709	139,948,000	(1)発行総額 500,000千円 換金率 99.68% (2)実施時期 令和4年10月4日～令和5年1月31日 (3)加盟店数 602店舗	プレミアム商品券を発行することで、コロナ禍において原油価格や物価の高騰の影響を受けた生活者の支援や、地域経済の活性化が図られた。	
30	「第三者認証店舗応援プレミアム商品券」発行助成事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	商工政策課	①コロナ禍での経済対策として、安心できる環境が整った第三者認証店舗を対象にしたプレミアム商品券発行事業へ助成し、新型コロナウイルスの感染防止と市民の消費喚起につなげるとともに、第三者認証店舗の利用と登録を促進する。(市民生活と事業継続への支援) ②負担金 ③奄美市プレミアム商品券発行実行委員会	R4.4.27	R5.3.2	23,840,000	23,840,000	(1)発行総額 50,000千円 換金率 99.20% (2)実施時期 令和4年6月7日～令和4年9月30日 (3)加盟店数 134店舗	感染防止対策に取り組む第三者認証店を支援することで、消費行動を刺激し飲食店全体の振興に繋がった。	
32	新型コロナウイルス関連緊急経営支援利子補助金	③-I-4. 事業者への支援	商工政策課	①国の融資制度開始前に、新型コロナウイルス感染症の影響により県の融資制度を活用した事業者への支援として、当該年度の利子分を補助する。 ②利子補助 ③市が直接補助	R4.4.1	R5.3.9	229,048	229,000	利子補助対象者 102件	事業資金の借入による金利負担を軽減する利子補助事業を実施することで、中小企業者等の経営の安定化が図れた。	
34	公共施設トイレ洋式化事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	福祉政策課 他7課	①新型コロナウイルス感染防止対策として、不特定多数の市民が利用する公共施設において、密閉を回避するための換気対策を図るため、換気設備、空調設備を改修する。 ②工事費 ③15施設	R4.8.17	R5.3.24	6,937,850	6,937,000	修繕件数 11箇所	トイレの洋式化を推進することで、飛沫拡散防止による感染防止対策を講じることができた。	
35	エネルギー価格高騰対策事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	商工政策課	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受ける事業者への支援策として、市内事業者に対し、高騰した燃料費・電気料金・ガス料金の一部を支援する。 ②令和4年1月～10月のうち任意の月を対象月とし、その月の事業を営むため発生した燃料費・電気料金・ガス料金の合計額から前年同月分を差し引き、10倍した金額を支給額とし、給付する。 上限額は法人10万円・個人5万円とする。事務費として消耗品費、通信運搬費、広告料を含める。 ③奄美市内に本社・本店のある事業所(すべての業種を対象)	R4.9.26	R5.3.28	67,735,737	67,735,000	実績件数 922件	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けた市内事業者を支援することで、事業活動の継続支援につながった。	
36	肥料・飼料価格高騰対策事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	農林水産課	①コロナ禍において肥料・飼料価格高騰の影響を受ける農業経営への負担軽減を図るため、国や県の支援と連動し、肥料・飼料価格の高騰分の一部を支援する。 ②(肥料)国の「肥料価格高騰対策事業」において、国・県の負担額を除いた受益者負担15%のうち、10%を市が支援する。 (飼料)R4.6月～R5.3月までの飼養家畜1頭(羽)にかかる飼料コスト上昇の一部(約20%)を補助する。家畜の飼養頭数(羽)に対し、支援金を交付する。 (事務費)会計年度職員配置に伴う費用、広告料 ③奄美市に住所を有し、農業を営むもの	R4.9.26	R5.5.12	13,234,739	13,234,000	補助金件数 349戸	コロナによる物価高騰の影響を受ける農家に肥料・飼料の高騰分を補助することで、負担軽減が図れた。	繰越
39	漁業経営安定化支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	農林水産課	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける漁業者に対し、経営の安定化を図るため、漁具等の購入に要する経費の一部を支援する。 ②次に掲げるものを支援金の対象とする。 1)漁獲に必要となる漁具、機器、餌及び水 2)船舶の機器及び修繕に必要な部材 3)漁業経営セーフティネット事業に係る積立金 4)全国漁業共済組合連合会の共済に係る掛け金 支援金の額は対象となる経費の1/2以内とし、上記1～4までの総額で10万円を交付上限とする。 ③名瀬漁業協同組合及び奄美漁業協同組合の正組合員	R4.8.23	R5.5.12	4,862,400	4,862,000	補助実績 64人	コロナ禍における物価高騰の影響をうけた漁業者に対し資材購入等を補助することで経営の安定化が図れた。	繰越
40	緊急経済対策プレミアム商品券発行支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	商工政策課	①コロナ禍における物価高騰の影響が続く中、市民生活への支援と地域経済の活性化対策として、卒業・入学シーズン(3月・4月)にも利用可能なプレミアム商品券「ほーらしゃ券」の発行を支援する。 ②負担金、事務費 ③奄美市プレミアム商品券発行実行委員会、奄美市民	R5.1.13	R5.9.13	131,851,792	114,250,000	(1)発行総額 300,000千円 換金率 99.60% (2)実施時期 令和5年3月6日～令和5年6月30日 (3)加盟店数 622店舗	プレミアム商品券を発行することで、コロナ禍において原油価格や物価の高騰の影響を受けた市民の生活への支援と地域経済の活性化が図られた。	繰越
41	市民生活応援ギフト券発行事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	福祉政策課	①コロナ禍が続き、さらに物価高騰により厳しい生活に直面している中、特に家計への影響が大きいと思われる低所得者世帯に対し、生活の安定を支えるため応援ギフト券(地域商品券1万円分)を給付し、支援する。 ②負担金、事務費 ③奄美市プレミアム商品券発行実行委員会 対象(令和5年1月1日現在、市内在住者) 1)令和4年度分市町村民税が非課税の世帯 2)令和4年度分市町村民税の所得割が非課税の世帯(均等割のみ課税)	R5.1.27	R5.7.26	93,867,087	76,033,000	低所得世帯に対して、1世帯1万円分の商品券を支給	商品券を支給することにより、市民生活への支援が図られた。	繰越
43	インフルエンザ予防接種推進事業	③-I-1. 医療提供体制の強化	健康増進課	①新型コロナウイルス感染症が再拡大している中、インフルエンザの流行も懸念され、高齢者へのインフルエンザ感染と医療機関への圧迫が危惧されている。65歳以上を対象としているインフルエンザの定期予防接種の接種費用の6割を助成し、感染防止と医療機関への負担軽減を推進する。 ②委託料、役務費 ③市内のワクチン接種可能な医療機関	R4.4.1	R5.3.31	18,307,356	18,307,000	接種者数 7,782人	医療機関への負担軽減につながった。	
47	学校保健特別対策事業費補助金	③-I-3. 感染防止策の徹底	学校教育課	①学校施設における新型コロナウイルス感染症防止対策に必要な物品の調達を行う。 ②消耗品費・備品購入費 ③市内学校施設・児童生徒	R4.8.17	R5.3.3	5,247,120	2,625,000	新型コロナ感染症防止対策に必要な物品を購入。 ・アルコール消毒液 ・アルコール消毒用ペーパー ・トイレ消毒用品 ・ポリ袋(アルコール消毒ペーパー処理用)等	小・中学校における感染防止対策及び感染拡大防止が図られた。	
合計				内、交付金充当額 728,886,000円 その他財源:国・県補助金、一般財源等							

※№がない事業は実施したが実績がなかったもの、交付金の充当を行わなかったもの等になります。

(奄美市総務部企画調整課)